

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償基本統計調査		担当部局	環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	企画課		菊池 英弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環保企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年度に公健法第一種指定地域が解除されたが、それ以前に認定を受けた認定患者への補償は継続されてきた。認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の確実で円滑な遂行を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧第一種指定地域39県市区から、1ヶ月ごとに認定患者の認定更新、認定事項の変動、補償給付額、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等について報告を受け、内容のエラーチェックを行った後に集計、全体のデータを把握して月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。県市区からの上記報告データは環境省が提供するシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省がデータベース化している。これらに係る大量の個人データの追加・更新等データエントリ作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託等により行っている。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	4	4	4	5	5		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	4	4	4	5	5			
	執行率(%)	3	3	3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	公健法認定患者データベース 約40千人分 個々に認定関連各種データ複数 うち更新データ件数 年間約16千～18千件			成果実績	千件	17	18	17	17
				達成度	%	100	106	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	公害健康被害補償納付金交付金算定根拠データ 約76千件 ・年報3千件 ・月報67千件(5,600件×12月) (39自治体×12種×12頁) ・将来推計5,600件			活動実績(当初見込み)	千件	68	68	68	
						(68)	(68)	(68)	(76)
単位当たりコスト	38(円/取扱データ件数)			算出根拠	平成24年度 2,555千円/アウトプットデータ件数68千件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	2.0	2.0						
	環境保全調査等委託費	2.9	2.9						
	計	4.9	4.9						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。また、このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とするため公害健康被害補償制度を遂行する上で重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本調査の実施にあたっては、一般競争入札で実施しており、入札結果を踏まえ翌年度の予算要求に反映。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	被認定患者数及び補償費用の将来推計等を行い、公害健康被害補償制度の今後の運営に資している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	データ入力に関する委託業務であり、入札要件として、電子データ取扱いになら不安のないこと、個人情報の取扱いについて守秘義務を守ること等、厳正な審査をクリアしており、当初想定する結果を出している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	214	平成23年	214	平成24年	223

環境省
2.6百万円

県市区からのデータ報告徴収
更新用データ整理
更新済データのエラーチェック
データの月別・年別集計・報告

〔委託：一般競争〕

A. (株)オーエムシー
2.1百万円

更新データのエントリー業務
システムの運用・保守業務
システムに関するサポート業務
障害管理

〔請負：一般競争〕

B. 東京センチュリーリース(株)
0.5百万円

サーバー、プリンター等ハード
ウェア一式賃借
システム用ソフトウェア一式賃借
消耗品補完等保守一式

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

A.(株)オーエムシー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	1.94			
業務費	磁気ディスク、郵便代、管理費等	0.01			
	管理費、消費税	0.12			
計		2.07	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オーエムシー	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	2.1	5	62%

B.

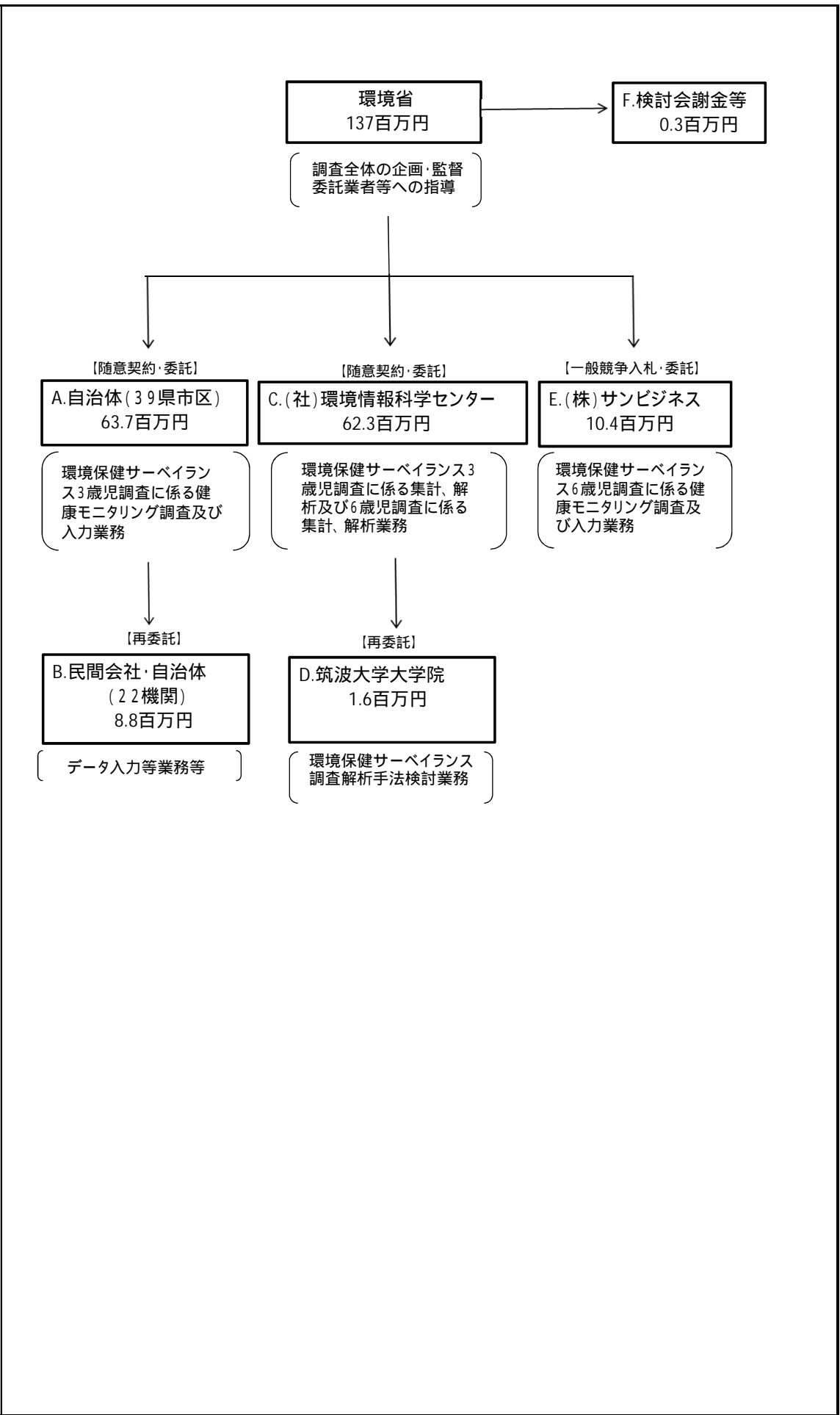
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京エンヂョーリス(株)	機器賃借、保守一式	0.48	1	73%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保健サーベイランス調査費 (健康影響等調査)		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	企画課保健業務室		近藤 恵美子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律		関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申 「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」 昭和62年9月国会附帯決議、平成15年3月国会附帯決議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が3歳児を対象とした健康調査を、また、日本統計センターが6歳児を対象とした健康調査を実施し、環境情報科学センターが対象者別背景濃度の推計をした上で3歳児及び6歳児調査で得られたデータと組み合わせて集計・解析を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	167	161	160	156	186	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	167	161	160	156	186	
	執行額	145	138	137				
	執行率(%)	87%	86%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。	活動実績						
		(当初見込み)						
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.7					
	委員等旅費	0.8	0.8					
	環境保全調査等委託費	83.3	113.2					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	70.9	71.2					
	計	155.7	185.9					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	過去に引き起こされた大気汚染による甚大な被害を繰り返さないために、国会附帯決議において長期監視の目的を担うサーベイランスシステムの構築と実施を求められたものである。従って、地方自治体や民間等に委ねることによる効果は期待できず、国において網羅的に安定的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			毎年度、15万データセットにも及び個人情報を取り扱う事業者を変更することは情報漏洩事故のリスクがあり、調査協力者との信頼関係を維持することが困難になることに伴って調査協力者数が減ると、調査結果の信頼性を低下させることにもなるため、社団法人環境情報科学センター以外に実施させることは出来ない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	実施された調査結果を年度ごとに報告書にまとめ、図書館へ登録し、自治体等に配布している。わが国では、大気汚染と健康影響を監視する類似システムはなく、本調査結果は大気汚染の状況を把握する基礎資料として唯一のものであり、公害認定患者など大気汚染に関心のある方とのリスクコミュニケーション上必須なものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、昭和62年の公害健康被害補償法改正の際の附帯決議に基づき実施している事業であり、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業目的に沿って予算を適切に執行し、毎年調査結果をとりまとめ成果を出している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	215	平成23年	215	平成24年	224	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.旭川市			E.(株)サンビジネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査業務に係る非常勤嘱託職員報酬	2.1	人件費	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	4.3
需用費	調査協力者への謝礼品	1.0	印刷製本費	配布用封筒・調査票同意説明書・業務報告書・調査票回収に関する文書及びタイムス	3.2
役務費	調査票及び意向調査等の郵送代	0.3	諸謝金	協力謝礼品	0.3
需用費	事務用品等の消耗品費及び調査票等の印刷製本費	0.2	その他	文具費、梱包費、発送費及び返送費	2.0
旅費	自治体連絡会議旅費	0.1	消費税及び地方消費税		0.6
計		3.7	計		10.4
B.八戸市			F.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	3歳児調査業務	2.0	諸謝金	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会	0.2
			委員等旅費	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会	0.1
計		2.0	計		0.3
C.(社)環境情報科学センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	38.5			
印刷製本費	3歳児調査票・検討会資料・自治体連絡会資料及び報告書印刷	4.9			
外注費	環境保健サーベイランス調査解析手法検討業務	1.5			
旅費	環境保健サーベイランス調査検討会委員旅費	0.3			
通信運搬費	報告書送料、回線使用料	0.2			
諸謝金	環境保健サーベイランス調査検討会委員謝金	0.1			
その他	調査票管理、住所照合ソフト・統計解析ソフト使用料、調査票の読取	3.0			
一般管理費	人件費+業務費の15%以内	7.0			
技術経費	人件費の10%	3.8			
消費税及び地方消費税		3.0			
計		62.3	計		0
D.筑波大学大学院					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	環境保健サーベイランス調査解析手法検討業務	1.6			
計		1.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	4	随意契約	-
2	秋田市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
3	名古屋市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
4	松本市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
5	大阪市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
6	尼崎市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	-
7	青森市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	-
8	福岡市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	-
9	和歌山市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	-
10	山口県	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	3歳児調査業務	2.0	-	-
2	(株)オートリ	対象者名簿作成、調査票仕分・発送、調査票点検・整理、回答謝礼品の配布、集計報告作成業務	1.0	-	-
3	芦屋市	3歳児調査業務	0.8	-	-
4	(株)ピアンシステムズ	3歳児調査のデータ整理・入力及び集計業務	0.6	-	-
5	柏市	3歳児調査業務	0.6	-	-
6	(株)アイネス 中部支社	3歳児調査対象者抽出及び送付業務	0.5	-	-
7	我孫子市	3歳児調査業務	0.4	-	-
8	オーシーシー(株)	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-
9	(有)ファンシー	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-
10	ケーシーエスデータ(株)	3歳児調査データ入力業務	0.4	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	62.3	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑波大学大学院	環境保健サーベイランス調査解析手法検討業務	1.6	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンビジネス	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	10.4	2	74.5

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	各検討会委員	各検討会等に参画	0.3	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償給付支給事務費交付金		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年～		担当課室	企画課保健業務室		近藤 恵美子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第50条		関係する計画、通知等	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染又は水質汚濁(水底の底質が悪化することを含む。)の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償を行うことにより、健康被害に係る被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律又は同法に基づく命令の規定により、都道府県知事又は同法第4条第3項の政令で定める市(公害健康被害補償法施行令の一部を改正する政令(昭和62年政令第368号)による改正前の公害健康被害補償法施行令第3条に規定する市を含む。)の長が行う公害健康被害認定審査会運営経費など、事務の処理に要する費用の1/2に相当する金額を交付する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,177	1,159	1,105	1,087	1,076	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		1,177	1,159	1,105	1,087	1,076	
	執行額		1,177	1,159	1,105			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	公害健康被害の補償等に関する法律又は同法に基づく命令の規定により、都道府県知事又は同法第4条第3項の政令で定める市(公害健康被害補償法施行令の一部を改正する政令(昭和62年政令第368号)による改正前の公害健康被害補償法施行令第3条に規定する市を含む。)の長が行う公害健康被害認定審査会運営経費など、事務の処理に要する費用の1/2に相当する金額を交付する。			成果実績				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「公害健康被害の補償等に関する法律」における補償給付については、公害健康被害者による申請をもって審査を行い、適正であると認められるときは定期的に支給するものとなっており、法律に則った支給を行っているところである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害健康被害補償給付支給事務費交付金		1,087	1,076				
	計		1,087	1,076				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、地方自治体が行う公害健康被害の補償給付の事務に要する費用に対するの交付であり、国が費用を負担する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			公害による健康被害者に対する補償給付の事務処理については、迅速かつ公正な保護を目標としており、公害による健康被害者を管理する自治体は補償給付に係る事務を法定受託事務として行っているものであるため、事務に係る費用に公費を充てており、受益者たる健康被害者には負担が生じない。本交付金は、自治体に直接交付しているため中間段階での支出は発生せず、用途は本事業の目的に必要なものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公害による健康被害者に対する補償給付の事務処理において、認定の更新及び障害等級の見直しを行うために必要な検査、公害健康被害認定審査会の運営にかかる経費、各種給付に係る請求書の印刷等に要する費用に公費を充てることで、公害による健康被害者の迅速かつ公正な保護を図っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部有識者の所見						
特筆すべき点なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	217	平成24年	226

環境省
1,105百万円

〔都道府県知事等が行う事務の処理に
要する費用の1/2を交付する。〕



〔交付金〕

A. 自治体(46県市区)
1,105百万円

〔補償給付の支給、認定の更新等の事務費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	電子計算処理委託、公害レセプト点検事務委託等	61			
総合調整事務費	公害システム変更費等	41			
報酬	公害健康被害認定審査委員報酬、公害診療報酬審査委員会運営費等	8			
役務費	更新・見直し対象者通知、診療報酬支払通知書等	3			
その他	旅費、使用料及び賃借料等	1			
計		114	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	114	-	-
2	熊本県	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	110	-	-
3	名古屋市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	99	-	-
4	尼崎市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	52	-	-
5	川崎市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	40	-	-
6	大田区	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	35	-	-
7	堺市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	32	-	-
8	板橋区	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	32	-	-
9	大牟田市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	31	-	-
10	東大阪市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	25	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害保健福祉事業助成費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年～		担当課室	企画課保健業務室		近藤 恵美子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第51条		関係する計画、通知等	公害保健福祉事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染又は水質汚濁(水底の底質が悪化することを含む。)の影響による健康被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律第46条第2項の規定に基づき、都道府県知事等が環境大臣の承認を受けて行う次に掲げる事業に対し、独立行政法人環境再生保全機構が納付金を納付する事業を交付の対象とし、補助するものである。独立行政法人環境再生保全機構に対して、都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。 (1)リハビリテーションに関する事業、(2)転地療養に関する事業、(3)療養に係る用具の支給に関する事業、(4)家庭における療養の指導に関する事業、(5)インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	60	58	51	50	42	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	60	58	51	50	42	
	執行額	38	35	33				
	執行率(%)	63%	60%	65%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		「公害健康被害補償法」が施行された昭和49年9月から現在に至るまで、毎年、旧第一種地域及び第二種地域より公害保健福祉事業に係る事業承認申請及び実施報告書の提出がある。しかし、本事業は被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるためのものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。						
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害保健福祉事業費補助金	50	42					
	計	50	42					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、地方自治体が環境大臣の承認を受けて行う事業にに対しての補助であり、国が費用を負担する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本事業は、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものであるから、本事業に要する費用は汚染原因者及び公費によって負担し、受益者たる被認定者には負担が生じない。中間段階の支出は合理的であり、用途は本事業の目的に必要なものに限定されている。本事業のうち転地療養事業等の一部の事業については、認定患者の高齢化により、事業への積極的な参加が困難となってきている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、被認定者を対象に、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものであり、他に類似の事業はない。リハビリテーションに関する訓練指導、空気清浄な自然環境における転地療養、在宅療養者に対する用具の支給、保健師等による保健指導、インフルエンザ予防接種費用の助成等を実施することにより、被認定者の健康増進、認定疾病の増悪防止を図っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	被認定者が高齢化している状況を踏まえ、転地療養については被認定者が参加しやすくなるようにサポートを強化し、また、家庭療養指導を増やすなどして、事業内容の拡充を図ることにより、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるよう努めたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	219	平成23年	218	平成24年	227	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省
33百万円

都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。



【補助金】

A 独立行政法人環境再生保全機構
33百万円

都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用のうちその3/4に相当する金額を納付する。



【助成金】

B 自治体(43県市区)
33百万円

リハビリテーションに関する事業
転地療養に関する事業
療養に係る用具の支給に関する事業
家庭における療養の指導に関する事業
インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人環境再生保全機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用	33			
計		33	計		0
B.名古屋市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	保健師給料、旅費、消耗品等	1			
使用料及び賃借料	宿舍使用料、バス使用料等	1			
連絡通信費	医療機関依頼通知、送付用封筒等	1			
業務費	インフルエンザ予防接種費用	1			
計		4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 環境再生保全機構	公害保健福祉事業に係る業務	33	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	公害保健福祉事業に係る業務	4	-	-
2	尼崎市	公害保健福祉事業に係る業務	4	-	-
3	川崎市	公害保健福祉事業に係る業務	4	-	-
4	大阪市	公害保健福祉事業に係る業務	4	-	-
5	堺市	公害保健福祉事業に係る業務	2	-	-
6	板橋区	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
7	北九州市	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
8	倉敷市	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
9	東大阪市	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-
10	八尾市	公害保健福祉事業に係る業務	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償基礎調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度～		担当課室	企画課保健業務室		近藤 恵美子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害補償法第19条		関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公健法旧第1種指定地域を管轄するすべての県市区より借用した公害診療報酬明細書について、診療項目を点検しつつ、電子媒体に入力・集計し、各県市区ごとの点数、金額等の診療状況を把握することにより、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るための基礎資料を得る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	11	11	14	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	11	11	11	14	
	執行額		12	10	10			
執行率(%)		100%	91%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う事業であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う事業であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。			活動実績 (当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	- (円 /)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	環境保全調査等委託費	10.3	13.4					
計	10.8	13.9						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	公害医療における療養の給付については認定した自治体においてなされているが、その特殊性に配慮する必要から、民間等に委ねることは適切ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			公害医療の特殊性を理解した上で点検し、個人情報を管理しうる事業者を選定の上、一般競争入札により決定している。事業に要するもの以外の負担や支出はない。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			旧第一種指定地域の公害医療における療養の給付に係る類似の事業は存在せず、得られた結果は関係する自治体へ還元し、活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>本事業は、公害診療報酬明細書の点検により、各自治体における審査状況の把握等を行う事業であり、公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害医療における療養の給付に係る手続きの適正化を図る目的に沿って予算を適切に執行し、毎年基礎資料をとりまとめ成果を出している。</p>						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	220	平成23年	219	平成24年	228

環境省
11百万円

公健法被認定者の受療実態の解析、旧第一種指定地域における
大気汚染の推移状況の把握



【一般競争入札・委託】

A.(株)数理計画
10百万円

公害認定患者社会医療調査委託業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)数理計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公害診療報酬等における各種データベース作成等に係る人件費	5			
業務費	印刷製本費、データ入力費、郵送代	4			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		10	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	公害認定患者社会医療調査委託業務	10	1	97.3

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	自立支援型公害健康被害予防事業推進費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	企画課		菊池 英弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第68条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染によるぜん息患者に対し、公害健康被害補償制度により患者へ補償を行ってきたが、昭和63年に新たな患者の認定が打ち切られる代わりとして、大気汚染の影響により健康被害を受けたぜん息患者に対し、日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うための支援を行い、その健康の確保を図る事業を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害健康被害予防事業のうち、各患者が日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うことを支援するための事業である。具体的には、旧公害指定地域(41市区)を中心とした46市区の地域住民を対象に、以下のような事業を実施する自治体に対して、(独)環境再生保全機構より助成を行う。 (1) ぜん息患者に対する医師・保健師等による個別相談、家庭訪問相談等 (2) ぜん息患者が発作に対処するための自己管理指導 (3) ネプライザー(ぜん息薬吸入器)の貸与、ぜん息に関する医療機器の整備						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 其他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	200	200	200	200	200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	200	200	200	200	200
	執行額	200	200	200			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、ぜん息等の疾病にかかった住民の健康を回復させ、また、地域住民をぜん息等の病気から予防するために行うものである。そのため、成果を一義的に定量的な指標で評価することは困難である。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業で行っている各メニューは、事業を実施する46自治体の実情に応じて、各自治体により実施されているものであるため、活動結果を定量的な指標で測定することは困難である。	活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
単位当たり コスト	- (円 /)		算出根拠				
平成25・ 26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			事業を実施している地域には、公害健康被害補償制度により補償されていない患者が多数おり、事業を継続するニーズが高い。また、環境省で行っている各種調査でも、自動車排ガスとぜん息発症との関連性が一部認められていることから、国の責任において事業を実施する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			交付先である(独)環境再生保全機構においては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、原則として競争性のある契約(企画競争・公募を含む)に付している。また一者応札、一者応募となった案件については、契約監視委員会において点検及び確認したほか、仕様書等を受領した業者で応札しなかった業者に対して、応札しなかった理由の聴取を行う等の事後点検を行い、その件数を減らすよう取り組んでいるところであり、合理的な支出と認識している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			事業において作成されたパンフレット等については、関係団体に配付されるなど、有効に活用されていると認められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果						
	事業の各メニューについて必要性を精査するとともに、ぜん息患者のニーズを聴取し、患者のニーズに応えた事業内容に改善するよう見直しを行った。また、事業の中心であるソフト3事業(健康相談・健康診査・機能訓練)については、調査票による事業実施効果を的確に把握すべく、調査を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	221	平成23年	220	平成24年	229

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

環境省
200百万円

A:(独)環境再生保全機構
 公害健康被害予防基金
 基金残高 51,020百万円
 (内 政府出資金相当額 6,071百万円)

【事業内容】
 (助成事業)
 公健法に基づき各地方公共団体が行う自立支援型公害健康被害予防事業に対する助成
 (附帯事業)
 助成事業実施に附帯するぜん息患者等の日常生活における健康の回復、保持、増進を支援する事業

B:地方公共団体(44市区)
172百万円

【事業内容】
 ・個別相談事業
 ・自己管理指導(説明会の開催)事業
 ・医療機器の貸与・助成等

(附帯事業)

【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】

C:ダイヤル・サービス(株) 8百万円
 D:㈱ダイナモ 7百万円
 E:㈱毎日映画社 5百万円
 F:㈱リオンテック 4百万円
 G:㈱有隣堂ソリューションズ 3百万円
 H:数島印刷㈱ 1百万円

【事業内容】
 ・ぜん息・COPD電話相談事業
 (ぜん息等の専門医・看護師による、治療法・予防法・日常生活での注意点等の指導を実施)

【事業内容】
 ・ぜん息の自己管理に関するリーフレット類の印刷・製作・発送
 (ぜん息のコントロール状態および重症度を把握するためのツールを制作・提供することにより、患者の自己管理を支援する事業を実施)

【事業内容】
 ・ぜん息治療パンフレットの作成
 (ぜん息の治療に関する患者教育に利用するパンフレットを制作・提供することにより、患者のセルフケアを支援する事業を実施)

【事業内容】
 ・環境整備状況測定キット配布
 (ぜん息患者に、環境整備の重要性を認識させ、環境整備への取組を促すため、地方自治体等を通して環境整備状況測定キットを提供する事業を実施)

【事業内容】
 ・ぜん息・COPD電話相談事業についての周知(ぜん息・COPD電話相談事業の広報を印刷した筆記用具を作成し、講演会等を通じて患者及びその家族をはじめとした参加者へ配布を実施)

【事業内容】
 ・ぜん息治療パンフレットの印刷・発送(ぜん息の治療に関する患者教育に利用するパンフレットを制作・提供することにより、患者のセルフケアを支援する事業を実施)

A.独立行政法人環境再生保全機構			E.㈱毎日映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成事業費	地方公共団体に対する助成 (44自治体)	172	雑役務費	自己管理支援用教材作成費	5
外注費	ダイヤル・サービス㈱ ぜん息・COPD電話相談事業	8			
外注費	㈱ダイナモ 自己管理支援用教材の印刷・製作・発送	7			
外注費	㈱毎日映画社 自己管理支援用教材の作成	5			
消耗品費	(株)リオンテック 環境整備状況測定キット	4			
消耗品費	㈱有隣堂ソリューションズ ぜん息等電話相談周知に係る資材製作	3			
外注費	敷島印刷㈱ 自己管理支援用教材の印刷・発送	1			
計		200	計		5
B.神戸市			F.㈱リオンテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	健康診査事業経費等	29	消耗品費	環境整備状況測定キット購入費	4
計		29	計		4
C.ダイヤル・サービス(株)			G.㈱有隣堂ソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	相談員(看護師等)	4	消耗品費	ぜん息・COPD電話相談周知に係る資材製作費	3
諸謝金	医師謝金 4人	2			
借料及び損料	コピー機・室料等	1			
一般管理費	管理費	1			
計		8	計		3
D.㈱ダイナモ			H.敷島印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	自己管理支援用教材印刷・製作・発送費	7	雑役務費	自己管理支援用教材印刷・発送費	1
計		7	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	健康診査(個別指導等)事業、ぜん息・COPD電話相談事業	200		

B. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	29		
2	横浜市	健康相談(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	24		
3	名古屋市	健康相談(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	15		
4	西宮市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	12		
5	豊中市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業	10		
6	大阪市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	10		
7	尼崎市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	8		
8	川崎市	健康診査(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	7		
9	四日市市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	6		
10	堺市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	4		

C. ダイヤル・サービス㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス㈱	ぜん息・COPD電話相談事業	8	1	99%

D. ㈱ダイナモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ダイナモ	自立管理支援用教材の印刷・製作・発送	7	4	70%

E. ㈱毎日映画社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日映画社	自立管理支援用教材の作成	5	3	59%

F. ㈱リオンテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱リオンテック	環境整備状況測定キット	4	2	91%

G. ㈱有隣堂ソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱有隣堂ソリューションズ	ぜん息・COPD電話相談周知に係る資材製作	3	3	91%

H. 敷島印刷㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷㈱	自立管理支援用教材の印刷・発送	1	13	52%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付		担当部局	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	企画課		菊池 英弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損失を補填するための補償及び被害者の福祉に必要な事業を行うことにより健康被害に係る被害者の迅速かつ公平な保護及び健康の確保を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律(公健法)に基づく補償給付及び公害健康福祉事業に要する費用に充てるため(独)環境再生保全機構が旧第1種指定地域の自治体に納付する納付金のうち、大気汚染の原因である物質を排出する自動車に係る分(2割相当)として当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を交付するもの。 なお、8割相当は(独)環境再生保全機構が、公健法に基づく汚染負荷量賦課金としてばい煙発生施設設置者から徴収している。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	9,624	9,167	8,805	8,559	8,354
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	9,624	9,167	8,805	8,559	8,354	
	執行額	9,618	9,158	8,802			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	公害認定患者への療養費等の支給を確実に行うことを目標としているものであり、数値化することは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公害認定患者への療養費等の支給を確実に行うことを目標としているものであり、数値化することは困難である。		活動実績(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害健康被害補償納付金交付金	8,559	8,354				
	計	8,559	8,354				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は公害健康被害の補償等に関する法律に基づき行われる事業であり、認定患者への補償給付費の着実な支給を行っているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本事業は公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、各市区町村へ支出されるものであり、認定患者への補償給付費の着実な支給を行っているものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本事業は公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、認定患者への補償給付を行うため関係市区町村へ支給されるものであり、着実な事業の達成がなされているところである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	公害健康被害者に対する補償給付等のための経費であり、今後とも確実な給付の実施に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	225	平成23年	224	平成24年	233

環境省
8,802百万円

補償給付費及び公害保健福祉事業の総
事業費の2割を自動車分として自動車重
量税収入を財源として交付



A.(独)環境再生保全機構
8,802百万円



B.地方公共団体(旧第1種指定地域:39県市区)
8,802百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)環境再生保全機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	補償給付等	8,785			
その他	納付財源引当金繰入	17			
計		8,802	計		0
B.大阪市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償給付費	補償給付等	1,870			
公害健康福祉 事業費	リハビリテーション事業費等	2			
計		1,872	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	認定患者への療養費等の給付に係る費用について国より交付されるもの及び、ばい煙施設設置者より納付されるもの。	8,802	-	-

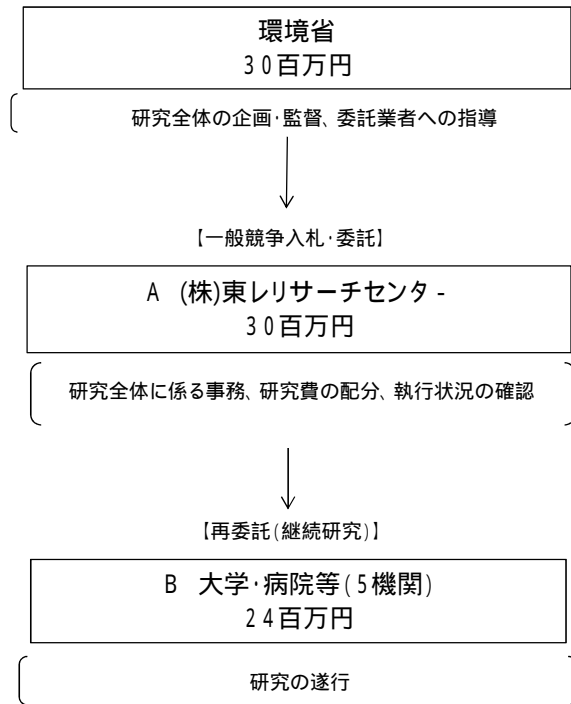
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,872	-	-
2	尼崎市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	679	-	-
3	名古屋市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	513	-	-
4	倉敷市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	476	-	-
5	堺市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	421	-	-
6	川崎市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	377	-	-
7	東大阪市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	322	-	-
8	板橋区	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	313	-	-
9	大牟田市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	287	-	-
10	守口市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	259	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	イタイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究		担当部局	環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企画課保健業務室		近藤 恵美子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防) 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イタイタイ病に関しては、カドミウムばく露により近位尿管機能異常が生じることは明らかになっているが、腎障害や骨軟化症の発症機序、カドミウムばく露との因果関係等については未だ十分に解明されていない。本業務は、イタイタイ病に関する知見を収集・整理するとともに、カドミウムの生体内動態や生体影響等のメカニズムの解明を図るなど、イタイタイ病及び慢性カドミウム中毒等に関する総合的な研究を行い、カドミウムによる健康影響とその自然史を解明するための各種知見を得ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「イタイタイ病患者や汚染地域を対象とした研究領域」及び「カドミウムの吸収・毒性メカニズムの解明に関する研究領域」の2つの領域において、研究内容に応じて6つの研究班を設置し、臨床的、基礎的な研究を実施している。本事業の推進にあたり、業者に委託し、研究費の配分等を行っている。 現在の研究内容は以下の通り。 ・カドミウム汚染地域における近位尿管障害と生命予後等に関する疫学研究 ・カドミウム汚染地域の骨代謝異常及びイタイタイ病関連資料に関する研究 ・カドミウムにより近位尿管機能異常に関する研究 ・カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究 ・Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現のメカニズム解明に関する研究 ・Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの輸送のメカニズム解明に関する研究								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	42	37	34	34	33		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		42	37	34	34	33		
	執行額		28	31	30				
執行率(%)		67%	84%	88%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、第三者により構成される研究評価・推進委員会での議論を踏まえて、現在6つの研究班の研究を支援しているが、研究活動を行ううえで定量的な指標を設定することは、各研究班の学術研究分野を限定することになるため困難である。			成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	学術研究は、真理を探究し、新たな知を創造するものであり、それを支援する本事業では定量的な指標を設定することは困難であるが、参考までに研究班が発表した論文数や学会活動の状況の合計を右に記載する。			活動実績	論文発表	31	32	13	
					学会発表	55	52	22	
単位当たりコスト	- (円 /)			算出根拠	活動指標及び活動実績として敢えて上記に掲載したが、一般的に各論文等を一本当たりの単価として単純に算出することは困難であると考えている。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費		34	33					
	計		34	33					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	イタイタイ病は神通川流域における公害健康被害であり、慢性カドミウム中毒も一部の地域に限られるが、民間の研究機関等では対象とされないため、国が実施する意義は非常に大きいと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			委託業者の選定においては一般競争入札としている。また研究課題の選定や研究内容の評価等については、推進委員会、評価委員会を組織し、第三者の評価を受けることとしている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			研究の性質上、定量的な目標や成果については設定が困難であるが、カドミウムによる健康被害について基礎的研究、臨床的研究をバランスよく実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本研究事業で実施した各研究班は、外部委員により評価をうけるシステムとなっており、その結果を踏まえて研究継続の可否、研究内容の変更等を行っている。カドミウムによる健康影響といった国が取り組むべき課題について、効率よく研究が行われている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	健康影響等の解明に向けて引き続き効果的かつ効率的な研究を行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	健康影響等の解明に向けて引き続き効果的かつ効率的な研究を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	290	平成23年	228	平成24年	237



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)東レリサーチセンター					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	委託先: 萩野病院 カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究	7			
外部委託	委託先: 金沢医科大学 カドミウム汚染地域における近位尿細管障害と生命予後等に関する疫学研究	5			
外部委託	委託先: 愛知学院大学 Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現のメカニズム解明に関する研究	4			
外部委託	委託先: 徳島文理大学 Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの輸送のメカニズム解明に関する研究	4			
外部委託	委託先: 富山市立富山市民病院 カドミウムによる近位尿細管機能異常ならびに慢性腎臓病に関する研究	4			
人件費	研究発表会等の準備、研究報告書の作成に係る人件費	4			
その他	報告書に係る印刷製本費、一般管理費、消費税	2			
計		30	計		0
B.萩野病院					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究費	カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究	7			
計		7	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東レリサーチセンター	研究全体に係る事務、研究費の配分、執行状況の確認等業務	30	3	88.2%

B.

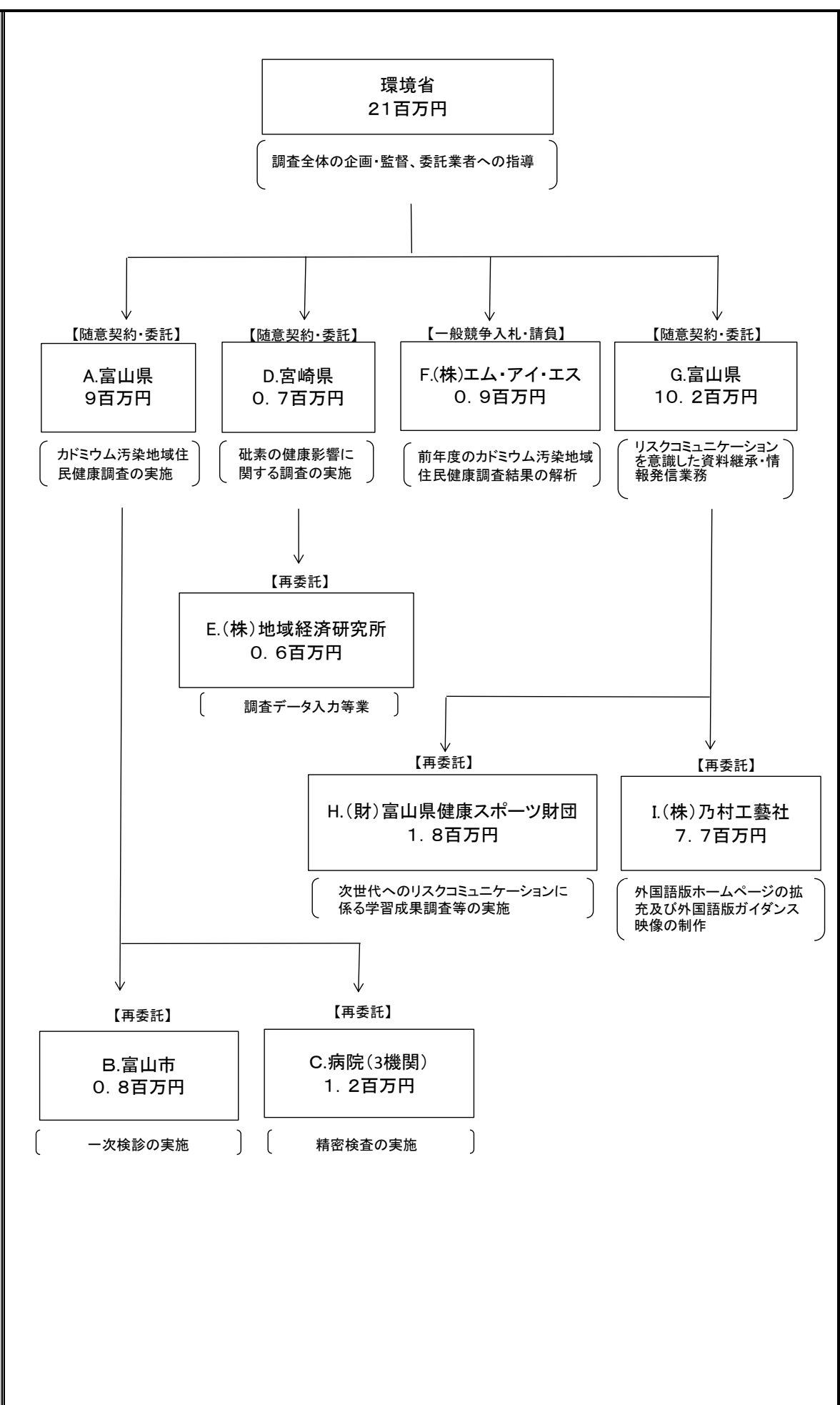
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	萩野病院	カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究	7	-	-
2	金沢医科大学	カドミウム汚染地域における近位尿管障害と生命予後等に関する疫学研究	5	-	-
3	愛知学院大学	Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現のメカニズム解明に関する研究	4	-	-
4	徳島文理大学	Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの輸送のメカニズム解明に関する研究	4	-	-
5	富山市立富山市民病院	カドミウムによる近位尿管機能異常ならびに慢性腎臓病に関する研究	4	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域 住民健康影響実態調査費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	企画課保健業務室	近藤 恵美子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-1 公害健康被害対策(補償・予防) 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「公害健康被害の補償等に関する法律」における指定疾病であるイタイタイ病及び慢性砒素中毒は、現在もお新規の患者認定が続いており、またその臨床像についても完全に明らかになっていないため、発生地域における住民の健康状態を把握し適切な対応をとる必要がある。 また、イタイタイ病が二度と繰り返されないよう貴重な資料や教訓を後世に継承するため、被害者、原因企業、行政等が連携し、関係資料の収集、整理、保存を行い、リスクコミュニケーションを意識した効果的な情報発信を実施することで、環境被害を克服してきた歴史を継承していく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	イタイタイ病の発生地域である神通川流域で、一定以上のカドミウムの曝露を受けていると考えられる住民を対象に、尿検査、血液検査、レントゲン検査による検診を段階的に実施し、イタイタイ病患者及びカドミウムによる可能性のある健康障害を検出し、必要に応じて保健指導などの対応を行う。また、前年度の検診結果を解析し、健康障害の把握に努める。 イタイタイ病に関する貴重な資料が散逸しないように資料の収集・管理を行い、収集した資料の展示や閲覧等を行うことで資料を有効に活用し、国内外の幅広い世代に対してイタイタイ病の教訓を継承する。 慢性砒素中毒の発生地域である土呂久地区で、一定以上のヒ素の曝露を受けていると考えられる住民を対象に、内科検診、皮膚科検診、耳鼻科検診等を実施し、慢性砒素中毒患者及びヒ素による可能性がある健康障害を検出し、認定申請につなげるなどの対応を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	46	64	39	38	34	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	46	64	39	38	34		
	執行額	15	33	21				
執行率(%)	33%	52%	54%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は汚染地域住民の健康調査を富山県および宮崎県に委託し、安定的な財政・事業運営に資するものであり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないとする。				-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見 込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は汚染地域住民の健康調査を富山県および宮崎県に委託し、安定的な財政・事業運営に資するものであり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないとする。				-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全研究諸謝金	0.1	0.1					
	環境保全研究委員等旅費	0.2	0.2					
	公害調査費	2.0	1.4					
	公害調査等地方公共団体委託費	35.9	32.2					
	計	38.2	33.9					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	イタイタイ病ならびに慢性ヒ素中毒はいずれも特定の地域における健康障害を対象としているが、これらの疾病については国が責任をもって健康調査を実施し、対象者の不安解消、健康管理に努める必要がある。また、イタイタイ病に関する効果的発信については、先人の英知を継承し、この教訓を後世に伝えるために欠かせない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は特定の地域の健康障害を対象としているおり、地域のニーズに十分対応できるように受託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の性質上、定量的な成果目標を設定することはなじまないが、カドミウムや砒素の曝露を受けていると考えられる住民を対象に検診を実施し、健康障害の把握に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>これまで、長期間にわたり健康影響調査を実施してきたが、現在でも患者認定は続いており、公害の特殊性も鑑みると国が本事業を継続する意義は十分にある。リスクコミュニケーションを意識した関係資料の収集、整理、効果的な情報発信についても、公害病を二度と起こさないとの強い決意のもとで実施するものであり、先人の英知を引き継ぎ、環境教育の一環としても活用していく等、社会的意義が大きい事業である。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	支出実績等を勘案し、予算額を節減すべき					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	支出実績等を踏まえ、要求額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	291	平成23年	229	平成24年	238

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富山県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料及び賃借料	健診実施のための検査機器のリース料	4			
需用費	事務用消耗品費、コピー機リース料、印刷代	2			
委託料	委託先:富山市、富山大学附属病院、富山県立中央病院、富山市立富山市民病院 委託内容:健診業務の実施	2			
その他	環境省打合せ・環境省会議出席及び精検結果意見聴取旅費、保健師の保健指導に対する報償費、事務補助員賃金、通信運搬費	1			
計		9	計		0.0
G.富山県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	外国語版ホームページの拡充、外国語版ガイドンス映像の制作、次世代へのリスクコミュニケーションに係る学習成果調査等の実施	9.5			
その他	県民とのリスクコミュニケーション事業に係る報償費、旅費、需用費、役務費、使用料	0.7			
計		10.2	計		0
H.(財)富山県健康スポーツ財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	次世代へのリスクコミュニケーションに係る学習成果調査等の実施	1.8			
計		1.8	計		0
I.(株)乃村工藝社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	外国語版ホームページの拡充及び外国語版ガイドンス映像の制作	7.7			
計		7.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	カドミウム汚染地域住民健康調査の実施	9	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山市	一次検診の実施	0.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富山市民病院	精密検査の実施	0.6	—	—
2	富山大学附属病院	精密検査の実施	0.4	—	—
3	富山県立中央病院	精密検査の実施	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	宮崎県	砒素の健康影響に関する調査の実施口	0.7	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)地域経済研究所	調査データ入力等業務	0.6	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エム・アイ・エス	前年度のカドミウム汚染地域住民健康調査結果の解析口	0.9	3	53%

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富山県	リスクコミュニケーションを意識した資料継承・情報発信業務口	10.2	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)富山県健康スポーツ財団	次世代へのリスクコミュニケーションに係る学習成果調査等の実施	1.8	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)乃村工藝社	外国語版ホームページの拡充及び外国語版ガイダンス映像の制作	7.7	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水俣病総合対策関係経費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	特殊疾病対策室	小林 秀幸			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-2 水俣病対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「公害被害者の補償等に関する法律」(昭和48年法律第111号) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)		関係する計画、通知等	水俣病総合対策費補助金交付要綱 水俣病総合対策施設整備費補助金交付要綱 水俣病被害者救済円滑化補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病被害者(過去に通常起こり得る程度を超えるメチル水銀のばく露を受けた可能性がある者で、水俣病にも見られる一定の症状を有すると認められる者)に対する医療費・手当等を支給し、また、すべての水俣病被害者が安心して暮らしていける環境づくり、もやい直し(地域社会の絆の修復)の推進、水俣病のような問題を二度と引き起こさないための教訓の伝達・継承に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水俣病被害者に対して、療養費・療養手当等を支給し、水俣病発生地域における健康上の問題の軽減・解消を図る総合対策医療事業等を実施するとともに、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、水俣病被害者等の高齢化に対応した医療と地域福祉を連携させる取組を進めるほか、水俣病発生地域の再生・融和(もやい直し)の施策を推進する。また、水俣病のような問題を二度と起こさないためにも、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信するためにセミナーを実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	7,116	10,131	12,440	10,315	10,984	
		繰越し等	0	673	0	0		
		計	40,374	11,521	14,072	0		
	執行額	47,490	22,325	26,512	10,315	10,984		
	執行率(%)	45,458	22,098	26,420				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	水俣病患者に対する療養費の支給 (支給額)		成果実績	百万	3,527	5,273	5,826	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	水俣病患者に対する療養費の支給 (述べ支給人数)		活動実績 (当初見込み)	万人	40.8 (50.6)	55.4 (59.9)	63.8 (72.7)	— (75.4)
			算出根拠	一人当たりの年間療養費 = 水俣病患者に対する療養費の支給額 (平成24年度実績累計) / 水俣病患者に対する療養費の支給人数 (平成24年度実績述べ人数)				
単当たりコスト	9,126(円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	5					
	環境保全調査費	12	12					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	138	87					
	水俣病総合対策費補助金	10,048	10,836					
	水俣病総合対策費施設整備費補助金	114	44					
	計	10,315	10,984					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	目的に沿った事業を着実に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	補助金の交付に当たっては、事前にその内容を厳格に精査している		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の実施主体である地方自治体からは、目的に沿った成果があがっている旨の事業報告が行われている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	引き続き、水俣病被害者に対する医療費・手当支給等の救済策を着実に実施するとともに、今後の胎児性水俣病患者等の高齢化に即した医療・福祉施策、水俣病によって疲弊した地域の地域再生、絆の修復(もやい直し)等の事業の充実に当たっては、費用対効果を念頭に事業内容の検討及び推進を行っていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	地元の要望を踏まえ、事業の効果等に留意した上で効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	関係自治体を通じて地元の要望を十分に確認して実施事業を決定するとともに、事業が効率的に実施されるよう事業の実施状況を適宜確認している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	222	平成23年	221	平成24年	230

【事務費】
A. 民間等
7.1百万円

環境省
26,420百万円

水俣病被害者の救済や医療・福祉、もやい直しの推進、普及啓発事業等

【補助金】

B. 自治体(5箇所)
9,036百万円

健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等

【補助金】

C. 自治体(2箇所)
52百万円

胎児性水俣病患者等の地域生活支援施設整備事業、水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業

【補助金】

D. 熊本県
17,224百万円

水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金

【随意契約、委託】

E. 自治体(4箇所)
89百万円

離島等医療・福祉推進モデル事業委託業務、メチル水銀に係る健康影響調査研究事業委託業務

【随意契約、請負】

F. 民間等(3箇所)
11.9百万円

水俣病普及啓発セミナー開催等業務等

【間接補助】

G. 市町村・社会福祉法人(17箇所)
87百万円

水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業

【外部委託】

H. 市町村・大学等(49箇所)
205百万円

健康管理事業、医療事業、公害医療研究事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業

【間接補助】

I. 市町村(2箇所)
52百万円

水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業、再生・融和推進事業

【外部委託】

J. 社会福祉法人・民間(6箇所)
60.3百万円

離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務

【外部委託】

K. 民間等(15箇所)
40百万円

水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 事務費			G.水俣市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	3.3	委託料	水俣病発生地域再生・融和推進事業	32
その他	会場借上、ポスター印刷、消耗品、派遣等	3.8	負担金	水俣病発生地域再生・融和推進事業	3
計		7.1	計		35
B.熊本県			H.熊本県国民健康保険団体連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	療養費等の給付	5,525			59
外部委託	熊本県国民健康保険団体連合会、株式会社熊本計算センター等 事業名:医療事業(データパンチ等)	113			
間接補助金	補助先:水俣市・さかえの杜・水俣病協働センター 事業名:水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	65			
報償費	判定検討委員等の報償費	32			
役務費	通信運搬費等	30			
賃金	事務補佐員の雇用	24			
旅費	環境省との協議等	21			
需用費	印刷製本費・会議費等	11			
借料及び損料	会場借上・高速道路使用料等	5			
その他	事務費、会議費、備品購入費	24			
計		5,850	計		59
C.熊本県			I.芦北町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	補助先:芦北町 事業名:水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	44	工事費	工事	43
			調査費	工事管理	1
計		44	計		44
D.熊本県			J.天草市社会福祉協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一時金	水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金	17,224	賃金	ヘルパー等 3人	21
			借料及び損料	船舶借り上げ、車輛リース等	3
			光熱水料	電気料等	0.5
			燃料費	ガソリン	0.4
			雑役務費	修繕費	0.1
			消耗品費	トナー等	1
計		17,224	計		26
E.天草市			K.芦北町社会福祉協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	委託先:社会福祉法人 長島町社会福祉協議会、㈱ミタカ(体力測定・分析業務等)	29			4
借料及び損料	船舶借り上げ、健康機器リース等	7			
計		36	計		4
F.(社)環境パートナーシップ会議					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2.5			
旅費	旅費	2			
借料及び損料	会場・機材借料他	0.6			
雑役務費	雑役務費等	0.6			
その他	その他	1.9			
計		7.6	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A 他12名	水俣病対策関係業務の出張旅費	3	—	—
2	なもなもキャリアサービス	水俣病対策関係業務の派遣職員	1.9	—	—
3	(株)五月商会	水俣病対策関係業務の特措法周知広報ポスター・チラシ・パンフレット等	0.8	—	—
4	(資)君島タクシー	水俣病対策関係業務のジャンボタクシー借り上げ	0.217	—	—
5	朝日梱包株式会社	水俣病対策関係業務の梱包発送	0.13	—	—
6	新潟東急イン	水俣病対策関係業務の会場借料	0.04	—	—
7	(有)タケマエ	水俣病対策関係業務の消耗品	0.038	—	—
8	泰宝丸	水俣病対策関係業務の海上タクシー借り上げ	0.033	—	—
9	都タクシー株式会社	水俣病対策関係業務のジャンボタクシー借り上げ	0.025	—	—
10	アマゾン	水俣病対策関係業務の図書	0.019	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	5,850	—	—
2	鹿児島県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	2,807	—	—
3	新潟県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	374	—	—
4	新潟市	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	3	—	—
5	水俣市	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	胎児性水俣病患者等の地域生活支援施設整備事業、水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	44	—	—
2	水俣市	水俣病発生地域再生・融和推進事業、環境学習推進施設整備事業	8	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金	17,224	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	36	—	—
2	津奈木町	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	22	—	—
3	長島町	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	21	—	—
4	熊本県	メチル水銀に係る健康影響調査研究事業、療養費、療養手当の支給業務、支給のための事務	9	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境パートナーシップ会議	水俣病普及啓発セミナー開催等業務	8	随意契約	—
2	(株)価値総合研究所	平成24年度水俣市の地域振興における社会的・経済的課題の把握に係る検討業務	4	随意契約	—
3	公益財団法人結核予防会	平成24年度健康不安者フォローアップ健診事業に係るデータ整理業務	0.3	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水俣市	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	35	—	—
2	さかえの社	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	21	—	—
3	NPO法人 水俣病協働センター	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	13	—	—
4	芦北町	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	6	—	—
5	津奈木町	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	6	—	—
6	社会福祉事業団	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	3	—	—
7	合同 みつる	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	1	—	—
8	新潟医療福祉大学	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	1	—	—
9	新潟県立大学	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	1	—	—
10	新潟大学	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	0	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県国民健康保険団体連合会	医療事業	59	—	—
2	あがのがわ環境学舎	医療事業	21	—	—
3	社会保険診療報酬支払基金	医療事業	11	—	—
4	水俣市	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	10	—	—
5	出水市	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	8	—	—
6	環不知火プランニング	みなまた芦北地域環境フィールドミュージアム事業	8	—	—
7	芦北町	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	6	—	—
8	津奈木町	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	5	—	—
9	(株)熊本計算センター	医療事業	5	—	—
10	長島町	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	3	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦北町	地域コミュニティ推進施設整備事業	44	—	—
2	水俣市	環境学習推進施設整備事業	8	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業の実施	26	—	—
2	長島町社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業の実施	19	—	—
3	津奈木町社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業の実施	9	—	—
4	株式会社ミタカ	運動指導・研修委託等	6	—	—
5	有限会社あづま環境センター	浄化槽維持管理等	0	—	—
6	有限会社群山防災	消防用設備等点検	0	—	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	芦北町社会福祉協議会	水俣病相談窓口設置事業	4	—	—
2	水俣市社会福祉協議会	水俣病相談窓口設置事業	4	—	—
3	津奈木町社会福祉協議会	水俣病相談窓口設置事業	4	—	—
4	支援センターまどか	障がい者相談支援事業所の機能強化モデル事業	4	—	—
5	くまもと芦北相談支援センター	障がい者相談支援事業所の機能強化モデル事業	4	—	—
6	石蔭の里相談支援事業所	障がい者相談支援事業所の機能強化モデル事業	4	—	—
7	水俣市振興公社	もやい音楽祭実施事業	2	—	—
8	水俣環境大学実行委員会	水俣環境大学運営	2	—	—
9	(有)尾上商店	慰霊式、会場設営	2	—	—
10	(株)マインド	環境学習等推進	2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	水俣病対策地方債還費		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	特殊疾病対策室		小林 秀幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-2 水俣病対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について(平成12年2月8日閣議了解)		関係する計画、通知等	水俣病対策地方債償還費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	熊本県が、水俣湾公害防止事業費のうちチッソ株式会社の負担金に係る地方債(ヘドロ立替債)、水俣病患者への補償に係る地方債(患者県債)及び財団法人水俣・芦北振興基金に対する貸付に係る地方債(設備県債)の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助することにより、水俣病対策の推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	熊本県が、ヘドロ立替債、患者県債及び設備県債の元利償還に支障をきたさぬよう、平成20年12月24日チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議申合せ「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」(平成12年2月8日閣議了解)の実施について、決定された算定式により、チッソ(株)が返済することが可能な範囲について求め、当該県債の元利償還のうちチッソ(株)に対する支払猶予等相当額の4/5を国が補助する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 4,475	23年度 2,379	24年度 1,923	25年度 3,648	26年度要求 3,325	
		補正予算	1,328	0	0	0		
		繰越し等	0	2,225	1,976	0		
		計	3,147	154	3,899	3,648	3,325	
	執行額	3,147	154	3,899				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	熊本県が地方債の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助するものであるため、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考える。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	熊本県が地方債の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助するものであるため、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考える。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水俣病対策地方債償還費補助金	3,648	3,325					
	計	3,648	3,325					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			目的に沿った事業を着実に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	補助金の交付に当たっては、事前にその内容を厳格に精査している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成12年の閣議了解を受けチッソが経常利益から患者補償、熊本県への貸付返済を行っているが、県債の償還に支障をきたさないように支払猶予相当額の4/5にあたる予算を適切に執行し、成果をえている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	224	平成23年	222	平成24年	231

環境省
3,899百万円

熊本県が、水俣病対策に係る地方債の元利償還に支障をきたさぬよう、当該元利償還費の一部を補助する事業



【水俣病対策地方債償還費補助金】

A.熊本県
3,899百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.熊本県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地方債	水俣病患者への補償に係る地方債	3,899			
計		3,899	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	水俣病対策に係る地方債の元利償還に支障をきたさぬよう、当該元利償還費の一部を補助	3,899		

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水俣病に関する総合的研究		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年～		担当課室	特殊疾病対策室		小林 秀幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-2 水俣病対策 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法第37条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法第37条において、政府は水俣病やメチル水銀の健康影響に関する調査研究を行うこととされたほか、特別措置法による水俣病の救済等を通じて水俣病の問題にかかる社会的関心が再び高まっており、研究にかかるニーズも一層高まっている。本事業は、このような背景を踏まえ、認定審査の促進、紛争の解決等のために必要な研究を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法を開発するに当たり必要となる各種課題(水俣病患者の経年的変化及び自然史、メチル水銀への曝露量と症候の関係、水俣病に係る有効な診断方法等)に関する研究、及びその推進に当たり有用な基礎的知見を得ることを目的とした研究、その他水俣病問題に対応するために必要な研究について、研究班を組織して実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	56	59	39	35	35	
	執行額	6	25	35				
	執行率(%)	11%	42%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	認定審査の促進、紛争の解決等のために必要な研究等においては、課題等が多岐にわたっており定量的な指標の設定は困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	認定審査の促進、紛争の解決等のために必要な研究等においては、課題等が多岐にわたっており定量的な指標の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
			算出根拠					
単位当たりコスト	- (円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	35	35					
	計	35	35					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	水俣病は公健法第2条の規定に基づく指定疾病であり、水俣病被害者救済特措法第37条では、政府は、指定地域及びその周辺の地域に居住していた者の健康に係る調査研究等を積極的かつ速やかに行うこととされている。本業務は、このような状況を踏まえ、水俣病に関する研究を行うことを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、競争入札において選定されており妥当である。また、各個別の研究課題も公募により選定するなど、質の高い研究が行われるよう工夫がなされている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	研究は、法の求めに応じて実施するものであり、他の手段による実施は困難である。また、多くの貴重な研究結果が報告されており、所用の成果が得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	本事業で実施した各研究は、外部委員により評価を受けており、その結果を踏まえて研究継続の可否、研究内容の変更等を行っている。メチル水銀による健康影響といった国が取り組むべき課題について、効率よく研究が行われている。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	健康影響等の解明に向けて引き続き効果的かつ効率的な研究を行うこと				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	外部委員による評価等を通して適宜研究内容の見直しを行いつつ、効果的かつ効率的に研究を進める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	289	平成23年	227	平成24年	236

環境省
35百万円

〔 水俣病に関して、科学的知見を集積し、また、水俣病の発生機序やメチル水銀の毒性・汚染への対策方法の開発につながる研究を実施する 〕

【一般競争入札:委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
32.5百万円

〔 研究班の設置・支払、評価委員会及び推進委員会の設置・開催等 〕

【一般競争入札:委託】

C. 株式会社ノルド
2.5百万円

〔 検討委員会及び法学的研究の開催等 〕

↓
【再委託】

B. 大学等(6機関)
20百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	委託研究費	19.1			
人件費	人件費	7.0			
旅費	委員、事務局旅費	1.1			
賃金	研究補助者 4人	1.0			
諸謝金	推進委員会等謝金	0.5			
印刷製本費	資料	0.2			
借料及び損料	会議室	0.1			
その他	その他	0.3			
一般管理費		3.2			
計		32.5	計		0
B.熊本大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究関係の消耗品	4.5			
人件費	人件費	1.6			
旅費	委員旅費	0.4			
その他	その他	0.2			
計		6.7	計		0
C.株式会社ノルド					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1.1			
諸謝金	推進委員会等謝金	0.8			
旅費	委員、事務局旅費	0.3			
その他	会議費等	0.3			
計		2.5	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	水俣病について「社会的課題に関する研究」及び「水俣病に関する基盤的研究」の両分野における基礎的研究及び応用的研究	32.5	2	66%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本大学	水俣病患者の経年的変化及び自然死の把握	6.7	—	—
2	東北大学	メチル水銀の細胞毒性発現機構に関する研究	5.5	—	—
3	国立長寿医療研究センター	高齢者の二点識別覚に関する研究	3.3	—	—
4	山梨大学	水俣病の病態生理と治療に関する研究	3.0	—	—
5	新潟大学	メチル水銀暴露による神経症状の治癒に関する研究	0.8	—	—
6	秋田大学	メチル水銀ばく露による健康問題の国際的課題に関する研究	0.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ノルド	法的観点による水俣病問題の検証業務	2.5	3	83%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立水俣病総合研究センター		担当部局	国立水俣病総合研究センター	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～		担当課室	総務課	総務課長 鈴木 弘幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-2 水俣病対策 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に対する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条及び環境省組織令第42条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究活動 水銀の健康影響の研究、環境中の水銀動向に関する研究、水銀分析に関する研究、水俣病の社会学研究など、水俣病問題及び水銀問題の解決に向けた研究 地域貢献 水俣病被害地域の社会福祉協議会等と協力したリハビリテーション・介護予防指導 国際貢献 海外技術者の研修受入や当センター研究者の派遣による水銀分析・測定技術の技術移転等 情報収集・発信 水俣病関係資料の収集・整備及びそれらの情報を活用した水俣病教訓の情報発信							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 411	23年度 612	24年度 359	25年度 367	26年度要求 516	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	34	2	36	0		
		計	377	610	395	367	516	
	執行額	372	602	388				
	執行率(%)	98.7%	98.7%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当センターの実施する事業については水俣病の研究の推進等に特化しており、一定の成果が認められるものの、これらは未だ発展途上にある継続的な事業分野であり、水俣病問題において定量的に示すことのできる成果実績に結びつく段階には至っていないため、定量的な成果目標及び実績を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域と協力したリハビリテーション事業への参加者		活動実績 (当初見込み)	人	15,775	15,427 (15,775)	15,493 (15,427)	()
	国際貢献事業実施数(研修受入・共同研究)		活動実績 (当初見込み)	人	157	153 (157)	166 (153)	(166)
	水俣病情報センター来館者数		活動実績 (当初見込み)	人	42,438	46,111 (42,438)	49,214 (46,111)	(49,214)
単位当たりコスト	1,590(円/人)		算出根拠	平成24年度リハビリテーション事業への参加者1人当たりのコスト=事業実施に必要な経費/参加者数				
	76,476(円/人)		算出根拠	平成24年度国際貢献事業実施数1人当たりのコスト=事業実施に必要な経費/参加者数				
	287(円/人)		算出根拠	平成24年度水俣病情報センター来館者数1人当たりのコスト=水俣病情報センター運営のために必要な経費/来館者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	4	4					
	外国人招へい旅費	1	1					
	試験研究費	326	353					
	招へい外国人滞在費	2	2					
	施設施工旅費	1	1					
	施設施工庁費	1	1					
	施設整備費	28	150					
計	367	516						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			平成21年の特措法の成立や平成25年度中の水銀条約調印に向け、水銀問題に対する国内外の関心が高まっているが、その中で当センターは日本国内で唯一の水銀問題に特化した研究機関であり、特措法等に明記された国としての責務を果たすためには、国費により当センター自らが事業を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			総支出額(国庫債務負担行為による随意契約を除く)における60%程度を競争入札により調達しており、競争性の確保及びコスト削減に努めるとともに、中間段階での支出先(国交省等)及び請負者との連絡を密にして指導監督を実施し、適正な支出内容の確保を図っている。また、平成24年度も100%に近い執行率を達成している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			水銀問題に関する専門の研究機関としての役割の元、研究職員それぞれが、限られた予算の中で最大限の研究成果を得られるよう研究手段を検討しており、毎年学会や論文等を通じ成果の発信、評価を受けている。それらの研究を支える各種施設や設備についても、共同研究や海外研究者の受け入れ等、幅広い利活用を推進しており、維持管理においても創意工夫を重ねあらゆる長寿命化対策を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当センターの事業内容については、国内外の水銀問題に対する要請に応えるべく、高い専門性と強力な実施体制の元、上記特記事項に記載の通り様々な努力を重ね、適切に執行できているものと思われる。しかしながら、調達面においては競争入札を推進しているものの、入札者数が少ない傾向があるため、より多くの者が競争に参加されるように調達方法を見直す必要があると思われる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	295	平成23年	231	平成24年	240

国立水俣病総合研究センター

388百万円

水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施

【一般競争入札及び随意契約・請負業務】

A. 民間企業等(239者)
221百万円

【調査研究の実施】
・調査研究に必要な物品の調達
・調査研究に必要な請負業務の実施
・調査研究に必要な出張における旅費
・調査研究に必要な委員会等における謝金、委員等旅費
・調査研究に必要な外国人の招へい旅費
など

【一般競争入札及び随意契約・請負業務】

B. 民間企業等(70者)
106百万円

【研究設備の維持管理】
・施設及び研究設備の維持管理等に必要な資材の調達
・施設及び研究設備の維持管理等に必要な請負業務の実施
など

【支出委任】

C. 国土交通省九州地方整備局
61百万円

【国立水俣病総合研究センターの施設整備】
国立水俣病総合研究センター(24-2)機械改修その他工事
など



D. 民間企業等(27者)
61百万円

【国立水俣病総合研究センターの施設整備】
国立水俣病総合研究センター(24-2)機械改修その他工事
など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.いであ株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	作業員人件費	3			
諸謝金	検診等協力謝金	2			
旅費	現地調査等旅費	2			
消耗品費	事務用品等購入費	1			
印刷製本費	報告書等印刷費	1			
借料及び損料	データ入力パソコン等借料	1			
会議費	飲料代	1			
賃金	現地調査補助員等賃金	1			
雑役務費	メチル水銀分析費等	3			
その他	観測機器の修繕費等	2			
一般管理費		2			
計		19	計		0
B.九州電力(株)八代営業所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	電気料	17			
計		17	計		0
C.国土交通省九州地方整備局					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	国立水俣病総合研究センター(24-2)機械改修その他工事 他	61			
計		61	計		0
D.川村工業株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		35	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)九州支店	クジラ(や魚介類)由来のメチル水銀の健康・発達への影響調査補助業務の実施	9	1	99.7%
		九州北部地域の都市大気中における水銀の形態別モニタリング調査業務の実施	7	1	68.1%
		保存臍帯のメチル水銀値測定業務の実施等	3	随意契約	-
2	社会福祉法人水俣市社会福祉協議会	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業(水俣地域)の実施	17	随意契約	-
3	株式会社ネクスト	還元気化総水銀測定装置1式の購入	2	1	100.0%
		自動核酸抽出システム1式の購入	2	1	99.8%
		超微量分光光度計1式の購入	2	1	99.6%
		試薬等の購入	8	随意契約	-
		研究機器の修理等	1	随意契約	-
4	株式会社八尾日進堂	誘発電位・筋電図検査装置1式の購入	3	1	97.6%
		消耗品等の購入	7	随意契約	-
		研究機器の修理等	2	随意契約	-
5	中村科学器械工業株式会社	凡用超音波画像診断装置(血管内皮測定用)1式の購入	8	1	91.8%
		消耗品等の購入	2	随意契約	-
6	宝来メデック株式会社	試薬等の購入	9	随意契約	-
		RNA抽出業務の実施	1	随意契約	-
7	エレクタ(株)	国立水俣病総合研究センター脳磁計システム保守点検業務の実施	10	1	99.9%
8	正晃株式会社	体荷重測定装置1式の購入	3	1	99.9%
		試薬等の購入	4	随意契約	-
		RNA受託解析業務の実施	1	随意契約	-
9	堤化学株式会社	試薬等の購入	8	随意契約	-
10	株式会社日医リース	磁気共鳴画像撮影装置(MRI3.0T)システム据付及び賃貸借業務の実施	7	1	98.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州電力株式会社八代営業所	国立水俣病総合研究センター電気使用量	17	1	93.4%
2	(株)アニマルケア	実験動物飼育管理業務の実施	16	1	99.8%
3	NECファシリティーズ(株)	国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理施設点検整備業務の実施	9	1	92.3%
		消耗品等の購入	1	随意契約	-
		設備改修等	3	随意契約	-
4	九動株式会社	高圧蒸気滅菌装置 1式の購入	12	2	61.5%
5	(株)アイエスエフネット	国立水俣病総合研究センターネットワーク維持管理業務の実施	7	2	85.2%
6	富士通リース(株)	国立水俣病総合研究センターネットワークシステム構築及び機器賃貸借・保守等業務の実施	6	-	-
7	(株)千代田テクニカル	放射線施設管理(実務)業務の実施	3	1	80.5%
		設備改修等	1	随意契約	-
8	有限会社イワナガ電気	電気工事等	3	随意契約	-
9	摂津工業株式会社	焼却施設運転管理業務の実施等	2	随意契約	-
10	徳南建設株式会社	水俣病情報センター玄関排煙窓改修工事の実施	2	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省九州地方整備局	国立水俣病総合研究センター(24-2)機械改修その他工事 他に係る支出委任	61	-	-

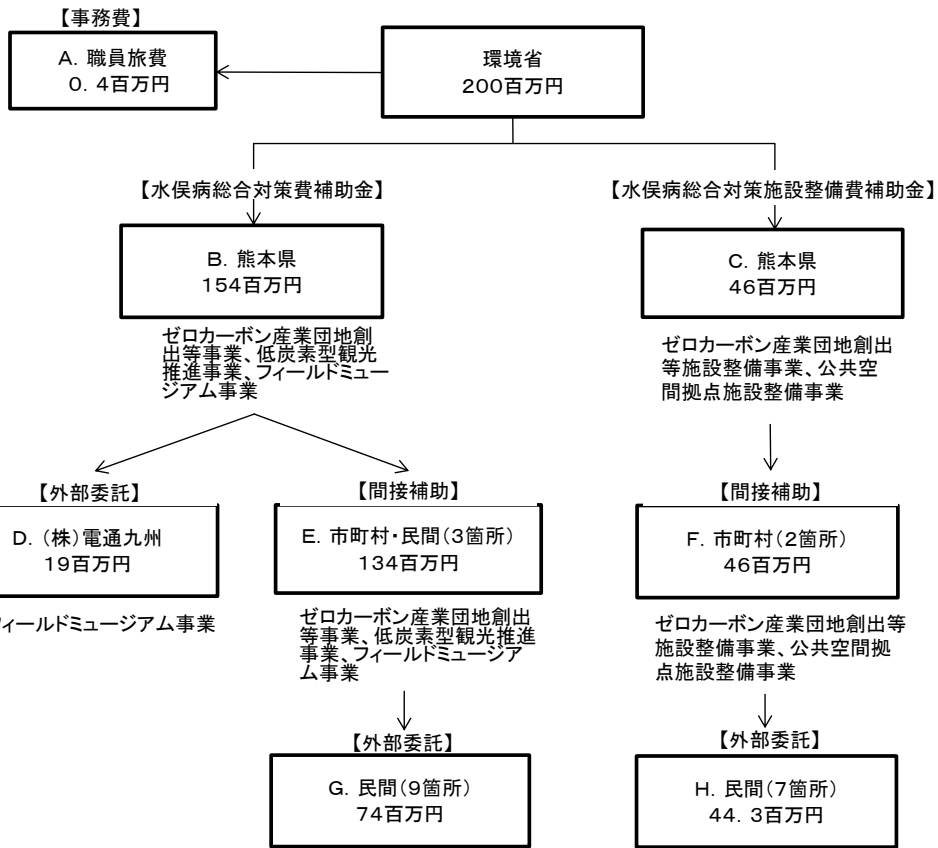
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川村工業(株)	国立水俣病研究センター(24-2)機械改修その他工事の実施	35	9	93.6%
2	立尾電設(株)	水俣病情報センター(24)電気改修工事の実施	24	2	95.2%
3	カワシマ設備設計(有)	水俣病情報センター(24-2)改修外設備設計業務の実施	1	4	95.0%
4	西日本電信電話(株)名古屋支店	通信料	0.2	随意契約	-
5	(有)松尾設計事務所	長崎県警察学校(24)改修外設備設計業務の実施	0.1	随意契約	-
6	(株)アクセス	青写真焼き付け製本及び第二原図作成	0.1	随意契約	-
7	西日本電信電話(株)福岡支店	通信料	0.1	随意契約	-
8	個人A	出張旅費	0.1	-	-
9	個人B	出張旅費	0.1	-	-
10	西部ガス(株)	ガス料	0.1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「環境首都水俣」創造事業		担当部局庁	環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	企画課		菊池 英弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-2 水俣病対策					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び同法に基づく「救済措置の方針」(平成22年4月閣議決定)		関係する計画、通知等	水俣病総合対策費補助金交付要綱 水俣病総合対策施設整備費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病が発生して半世紀以上にわたり、地域経済の疲弊や地域社会の軋轢など深刻な影響が及んでしまった水俣病発生地域において、水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に関する取組の加速化を行うための事業について支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用し、「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指した事業を行う。 具体的には、低炭素化など地域の環境価値の向上による競争力の強化、環境ブランドの向上を通じて活性化を図る事業、不火海沿岸の低炭素型観光の振興等を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			200	268	288		
		繰越し等			0	0			
		計			200	268	288		
	執行額			200					
	執行率(%)			100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。		成果実績		—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—	
					(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2	2						
	水俣病総合対策費補助金	100	100						
	水俣病総合対策施設整備費補助金	167	186						
	計	269	288						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、水俣病救済特措法及び同法の「救済措置の方針」に基づき水俣病発生地域の地域振興を図るための事業であり、法に基づくニーズがあり、水俣病問題の解決に不可欠な優先度が高い事業である。また、本事業は、同法に国の責務として水俣病発生地域の地域振興に努める旨規定されていることから、当該地域に対して国が補助を行う必要があるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	補助金の交付に当たっては、事前にその内容を厳格に精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	事業の実施主体である地方自治体からは、目的に沿った成果があがっている旨の事業報告が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するため目的に沿って予算を適切に執行し、様々な成果を出している。例えば、環境を軸に地域の投資を活性化させるため、本事業の検討を踏まえ、平成24年3月に水俣市で環境金融制度の導入が決定された。また、環境大学大学院構想については、本事業の検討を受けて、国立水俣病総合研究センターと慶応義塾大学、熊本県立大学と連携協定が締結された。加えて、不知火海沿岸の水俣病発生地域の低炭素型の観光を振興するため、同地域を縦断する肥薩おれんじ鉄道(熊本県、鹿児島県等の沿線自治体が株主)に、平成24年3月、本事業により既存の車両を改造して観光列車が導入され、既に多くの方に利用いただいている。</p> <p>そのほか、本事業により市民協働の再生可能エネルギー事業の検討が進むなど、多くの成果が出ている。</p>					
外部有識者の所見						
特筆すべき点なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>地元ニーズを踏まえ、事業の効果等に留意した上で効率的な事業実施に努めること</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>担当自治体を通じて地元ニーズを十分に確認して実施事業を決定するとともに、事業が効率的に実施されるよう事業の実施状況を適宜確認している。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新24-011



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.事務費			E.水俣市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.4	委託料	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業、フィールドミュージアム事業	69
			旅費	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業	5
			役務費	ゼロカーボン産業団地創出等事業	2
			報償費	ゼロカーボン産業団地創出等事業	1
			需用費	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業	1
			使用料・賃貸料	ゼロカーボン産業団地創出等事業	1
計		0.4	計		79
B.熊本県			F.芦北町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
間接補助金	補助先:水俣市、芦北町、(株)肥薩おれんじ鉄道、(株)みなまた環境テクノセンター 事業名:ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業、フィールドミュージアム事業	134	本工事費	工事	37
委託料	(株)電通九州 事業名:フィールド・ミュージアム事業	19	調査費	設計管理	2
旅費	環境省との協議等	1	旅費及び庁費	委託料	1
計		154	計		40
C.熊本県			G.(株)価値総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
間接補助金	補助先:芦北町、水俣市 事業名:ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業、公共空間拠点施設整備事業	46			33
計		46	計		33
D.(株)電通九州			H.(株)前島建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		19			21
計		19	計		21

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A 他3名	出張旅費	0.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業	154	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業、公共空間拠点施設整備事業	46	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通九州	フィールド・ミュージアム事業	19	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水俣市	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業、フィールドミュージアム事業	79	-	-
2	(株)肥薩おれんじ鉄道	低炭素型観光推進事業	40	-	-
3	(株)みなまた環境テクノセンター	ゼロカーボン産業団地創出等事業	15	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦北町	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	40	-	-
2	水俣市	公共空間拠点施設整備事業	6	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	ゼロカーボン産業団地創出等事業	33	-	-
2	富士電機株式会社熊本営業所	ゼロカーボン産業団地創出等事業	8	-	-
3	(株)観光販売システムズ	低炭素型観光推進事業	8	-	-
4	(株)新日本出版社	フィールドミュージアム事業	7	-	-
5	日本環境技研株式会社	ゼロカーボン産業団地創出等事業	6	-	-
6	(株)ドーンデザイン研究所	低炭素型観光推進事業	5	-	-
7	(株)水俣kenkichi	ゼロカーボン産業団地創出等事業	4	-	-
8	(有)ハンズ	ゼロカーボン産業団地創出等事業	2	-	-
9	水俣市商店会連合会	ゼロカーボン産業団地創出等事業	1	-	-

H.

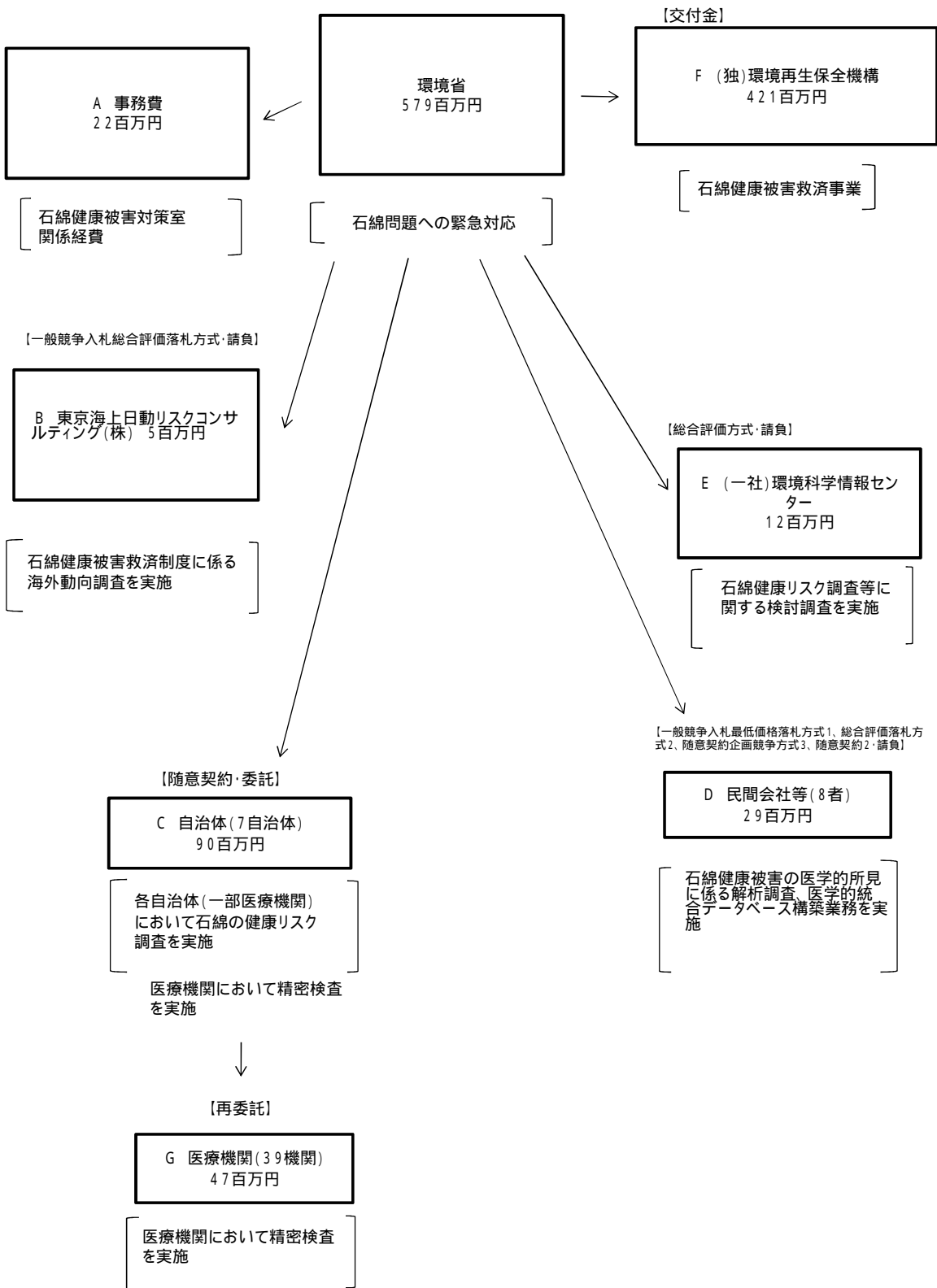
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前島建設	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	21	-	-
2	合資会社 荒木商店	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	8	-	-
3	(株)白坂電気設備	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	7	-	-
4	緒方龍一・一級建設設計室	公共空間拠点施設整備事業	5	-	-
5	(株)弦設備設計事務所	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	2	-	-
6	(株)テレビ熊本	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	1	-	-
7	サボテン工芸	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	0.3	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	石綿問題への緊急対応に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	石綿健康被害対策室			神ノ田昌博
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-3 石綿健康被害救済対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律 第32条、第80条		関係する計画、通知等	・石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(衆議院環境委員会) ・石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成十八年二月三日参議院環境委員会) ・(二次答申)石綿健康被害救済制度の在り方について(平成23年6月、中央環境審議会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿健康被害救済事業を実施するために必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度等に関する各種調査を実施することにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査、一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査、被認定患者に関する医学的所見等の解析調査等を実施することにより、石綿による健康被害に関する知見を収集するもの。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	795	750	668	771	685
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	795	750	668	771	685	
	執行額	667	648	579			
執行率(%)	84%	86%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、成果指標を設定することはなじまないもの。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、活動指標を設定することはなじまないもの。		活動実績(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6	6				
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	1	1				
	環境保全調査費	224	77				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	137	150				
	石綿健康被害救済事業交付金	400	448				
	計	771	685				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿による健康被害に関する知見の収集等を実施するものであり、国が実施することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本事業の実施にあたっては、一般競争入札(総合評価方式含む)を原則とし、それによれない場合には、石綿健康被害に関する専門的な知見が必要である場合は、企画競争とし、事業の性質上競争を許さない場合のみ随意契約とした。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構が実施し、石綿による健康被害に関する知見の収集等については7自治体で実施している「一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査」結果等を活用しており、事業者の決定については適切な選定方法により決定し、国が実施しているもの。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、患者の認定及び救済給付を実施するのに必要な事務費を(独)環境再生保全機構に交付しているところであり、事務処理については適正に処理されていると考えられる。また、石綿による健康被害に関する知見の収集等を図るため、一般環境経路による石綿のばく露健康リスク調査を行っており、今後とも継続する必要がある。さらに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向調査の実施や医学的判定の対象となった中皮腫等の症例等について、その画像所見や病理所見等の医学的情報を収集・整理した上で解析し、調査結果を医療機関に還元するなど、石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、適切に事業を執行した。						
外部有識者の所見						
特筆すべき点なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	223	平成23年	223	平成24年	232

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



【交付金】

A 事務費
22百万円

環境省
579百万円

F (独)環境再生保全機構
421百万円

石綿健康被害対策室
関係経費

石綿問題への緊急対応

石綿健康被害救済事業

【一般競争入札総合評価落札方式・請負】

B 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
5百万円

【総合評価方式・請負】

E (一社)環境科学情報センター
12百万円

石綿健康被害救済制度に係る
海外動向調査を実施

石綿健康リスク調査等に関する検討調査を実施

【随意契約・委託】

C 自治体(7自治体)
90百万円

【一般競争入札最低価格落札方式1、総合評価落札方式2、随意契約企画競争方式3、随意契約2・請負】

D 民間会社等(8者)
29百万円

各自治体(一部医療機関)
において石綿の健康リスク
調査を実施

石綿健康被害の医学的所見
に係る解析調査、医学的統
合データベース構築業務を実施

医療機関において精密検査
を実施

【再委託】

G 医療機関(39機関)
47百万円

医療機関において精密検査
を実施

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.(一社)環境情報科学センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	検討員出席謝金	6	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
委員等旅費	検討会出席旅費	1			
職員旅費	職員出張旅費	1			
その他	機器借料、業務補助、印刷製本、会場借上等	14			
計		22	計		12
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.(独)環境再生保全機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員	3	救済業務費	業務費、役職員給与、管理諸費	248
業務費	ヒアリング謝金、有識者旅費、通訳、翻訳、印刷製本	2	一般管理費	役職員給与、管理諸費	106
			基金組入費	施行当初、事務費として基金を取り崩して支出した分を、残額で返済。	67
計		5	計		421
C.尼崎市			G.大阪がん循環器予防センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	県立尼崎病院他2機関精密診断(診断料)等	8	検査診断料	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	9
報酬	保健師、事務職	4			
賃金等	臨時職員雇用・保健師、臨時職員雇用、共済費	3			
需用費	消耗品等一式、印刷費	3			
報償費	アスベスト専門委員会出席謝金、読影会謝金、保健師(問診)、研修	2			
使用料	機械器具リース	2			
その他	旅費、通信運搬費、負担金等	4			
計		26	計		9
D.山口県立総合医療センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	医師、検査補助	2			
業務費	諸謝金、旅費、会場借料、資料印刷等	2			
一般管理費		1			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A 事務費 22百万円

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	平成24年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務 その1	4	1	100
2	(株)イディアパートナーズ	平成24年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務 その2	4	1	100
3	オレンジネットプラス(株)	平成24年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務	3	2	50
4	個人A他285件	審議会事前審査等謝金	6	-	-
5	個人A他18件	職員出張旅費	1	-	-
6	その他	機器借料、会場借料、消耗品、会場借料、印刷製本等	4	-	-

B. 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 5百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査	5	1	89.1

C. 自治体(7自治体) 90百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尼崎市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	26	随意契約	-
2	奈良県	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	14	随意契約	-
3	羽島市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	12	随意契約	-
4	大阪府	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	11	随意契約	-
5	北九州市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	10	随意契約	-
6	鳥栖市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	9	随意契約	-
7	横浜市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	8	随意契約	-

D. 民間会社等(8者) 29百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県立総合医療センター	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (細胞診による中皮腫診断の在り方に関する調査編)	5	1	98.5
2	(公財)がん研究会 がん研究所	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (腫瘍組織における遺伝子の構造及び発現の相違に関する調査編)	4	企画競争	-
3	北海道大学	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (石綿肺等の呼吸機能評価指標の在り方に関する調査及び検査機器の開発調査編)	4	企画競争	-
4	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	中皮腫登録制度等の在り方に関する調査業務	4	1	82.7
5	(株)オー・エム・シー	石綿健康被害救済制度に係る医療従事者育成業務	4	1	60.4
6	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害に係る医学的統合データベース構築等業務	4	随意契約	-
7	(独)労働者健康福祉機構	石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務 (石綿肺等の鑑別診断の在り方に関する調査編)	3	企画競争	-
8	(独)環境再生保全機構	石綿肺の診断等に関する支援業務	1	随意契約	-

E (一社)環境情報科学センター 12百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	石綿健康リスク調査等に関する検討調査	12	1	95.4

F (独)環境再生保全機構 421百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害救済事業	421	交付金	-

G 医療機関(39機関) 47百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪がん予防検診センター (撮影及び読影)	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	9	随意契約	-
2	羽島市民病院分	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	7	随意契約	-
3	県立尼崎病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	-
4	兵庫医科大病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	-
5	門司メディカルセンター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
6	今村病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
7	県立奈良病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
8	奈良医療センター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	1	随意契約	-
9	関西労災病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	1	随意契約	-
10	奈良三室病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	大気汚染物質等健康影響評価事業費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	環境安全課	牧谷 邦昭			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-4 環境保健に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在国民の5～6人に1人が罹患するとも言われる花粉症について、花粉の飛散の仕方についての科学的な解明を行った上で、花粉飛散の予測情報をできるだけ早期かつ正確に、国民に広く提供する。 また、近年急速に飛散量が増大している黄砂について、日本における黄砂による健康影響等の科学的知見が不十分であることから調査研究を実施し、健康影響に関する知見の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 花粉症について 花粉症についての基礎調査や花粉の飛散の仕方についての実態把握等を行い、その結果を基に、花粉総飛散量、飛散開始時期、花粉飛散終息時期等を予測し、一般に情報提供を実施する。 2. 黄砂について 黄砂による健康影響についての国内外の知見の収集を行うとともに、疫学調査等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	24	24	23	23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30	24	24	23	23	
	執行額		26	24	22			
執行率 (%)		87%	100%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、花粉や黄砂についての情報収集及び研究を実施するほか、花粉飛散に係る予測を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業は、花粉や黄砂についての情報収集及び研究を実施するほか、花粉飛散に係る予測を実施するものであるため、その活動実績を数値化して示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	23	23					
	計	23	23					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 花粉症患者は年々増加傾向にあり、発症・増悪の予防に資するため、飛散の予測情報をできるだけ早期かつ正確に情報提供することについて、国民から大きな期待が寄せられている。 近年、中国大陸から日本へ飛来する黄砂の頻度や被害が増加する懸念も高まっているが、一方、黄砂による健康影響については科学的知見が少なく、国民の関心が高い。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 花粉飛散動態モデルの作成、総飛散量・飛散開始時期・飛散終息時期の長期予測の公表するとともに、花粉症の発症のメカニズムや予防策等をとりまとめた花粉症保健指導マニュアルをホームページ上で公開している。 黄砂による健康影響について国内外の知見を収集し、専門家により健康影響評価のための調査・研究のあり方を検討した上で、平成21年度より疫学調査を実施している。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> 花粉観測システム(はなごさん)はリアルタイムの花粉飛散データを提供し、スギ花粉飛散開始マップは飛散開始日のみの情報提供を行っている。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	88	大気環境監視システム整備経費	環境省水・大気環境局			
点検結果	<p>花粉症については、花粉総飛散量や花粉飛散開始・終息時期の予測モデルの精緻化が進むとともに、新たに飛散ピーク時期の予測を実施する等の進捗があった。しかし、一部には予測精度が十分に高いとは言えないものもあり、今後更なる精緻化を進める必要がある。黄砂の健康影響については、知見の収集を進めるとともに、疫学的手法を用いた分析を行うためのデータの収集を行った。今後は、収集したデータに基づき、更に分析を行い調査研究を進める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>これまでに収集したデータ等を踏まえ、予測モデルの精緻化及び健康影響への分析等を効率的に行うこと</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>これまでに収集したデータ等を踏まえ、予測モデルの精緻化及び健康影響への分析等を効率的に行う。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	217	平成23年	216	平成24年	225	

環境省
21.5百万円

花粉飛散量、時期等の予測、及び各種情報提供等に係る企画立案
黄砂の健康影響に関する情報収集、文献調査等に係る企画立案

【一般競争】

A.NPO法人花粉情報協会
18百万円

花粉症に関する調査・検討の実施

【一般競争】

B.(一社)環境情報科学センター
3.5百万円

黄砂による健康影響に関する調査・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.NPO法人花粉情報協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		18	計		0
B.(一社)環境情報科学センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1.5			
旅費	ワーキンググループ、報告会	1			
その他	一般管理費、謝金、書籍資料費、会場借上、資料等印刷	1			
計		3.5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人花粉情報協会	花粉症に関する調査・検討	18	1	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	黄砂による健康影響調査検討	4	2	67%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境安全課	牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-4 環境保健に関する調査研究 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境汚染物質以外の因子で健康影響の可能性が疑われる事象について基礎調査及び普及・啓発等を実施することを目的としている。具体的事象としては、電磁界の影響及び熱中症等を対象としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 電磁界による健康影響 最新の知見や各国の取組等について情報収集を行うとともに、収集した情報について整理して、一般へ分かりやすく情報提供を行う。 2. 熱中症 近年の地球温暖化や大都市のヒートアイランド現象が進んできていること等を踏まえ、最新の知見を収集し、環境保健マニュアルやリーフレット等を作成、配布等を行い、一般への情報提供及び意識啓発を進める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	3	3	3	3	1
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	3	3	1
	執行額	4	9	6			
執行率(%)		133%	300%	200%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当事業では、情報収集及び普及啓発等を実施しているが、普及啓発の進捗状況等を評価するための国民の意識調査等は実施しておらず、数値目標の設定や評価は困難		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	熱中症についての普及啓発のための環境保健マニュアルやリーフレット等の印刷部数		活動実績(当初見込み)	部	73,244	834,000 (412,000)	- (1,406,000)
単位当たりコスト	37(円/1部)		算出根拠	熱中症についての普及啓発のための熱中症保健マニュアルやリーフレット等の単価実績の平均値			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	3	1				
	計	3	1				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・電磁界ばく露に関する健康影響については、WHO環境保健クライテリアのとりまとめが進められており、我が国でもこうした国際的な情報を踏まえて適切な対応を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・熱中症については、近年の地球温暖化や大都市のヒートアイランド現象が進み、猛暑により平成22年度には熱中症による患者・死亡者が急増、さらに夏季の電力不足が生じ、節電対策が求められる懸念が続く中で、より一層の対策の充実が求められている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・入札により事業実施機関を選定。環境省職員が事業の進捗状況や成果について把握し、適正に履行されたことを確認。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・電磁界の知見を取りまとめた冊子「身のまわりの電磁界について」を改訂し、その内容について広く周知を図った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・高齢者向けのリーフレット等を新たに作成し、熱中症環境保健マニュアルや携帯用カード、掲示用リーフレットを自治体、老人保健施設や教育機関等に広く配布するとともに、ホームページ上で情報提供を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電磁界については、平成23年度に発表されたIARCの高周波電磁界による発がん性評価をはじめとする最新の知見や国際機関及び諸外国政府の取組等について情報収集を行い、平成24年3月、これらをまとめた小冊子の改定、公表を行った。熱中症についての知見の収集進めるとともに、マニュアル等を用いて更なる普及啓発を進めることができた。しかし、平成22年度の猛暑により熱中症による死者が大幅に増加し、平成23年度以降、電力不足による節電対策下の対応も求められる中、今後、一層の普及啓発を進める必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業的全体善の抜本	熱中症にかかる普及啓発事業については他事業との重複がみられることから統合について検討すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見を踏まえて、熱中症にかかる普及啓発事業については、315「熱中症対策緊急推進事業」に統合し、予算額を縮減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	292	平成23年	230	平成24年	239

環境省
6.1百万円

「熱中症予防カード、リーフレット、マニュアル」の整備・配布
「熱中症予防カード、リーフレット」の整備・配布
「熱中症患者情報」の収集、解析
「電磁界に係る冊子」の整備・配布

【一般競争入札・請負】

A.フジオffset(株)
3百万円

熱中症普及啓発関連資料増刷業務

【少額随意契約・請負】

B.日本エヌ・ユー・エス(株)
0.3百万円

一般環境中電磁界ばく露に係る情報収集及び冊子改訂

【直接経費】

C.事務費
2.8百万円

資料印刷、梱包発送等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.フジオffset(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	普及啓発資料印刷	3.0			
計		3.0	計		0
C.(株)コムラ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	資料印刷	2.3			
計		2.3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジオフセット(株)	熱中症普及啓発関連資料増刷業務	3	5	63%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	一般環境中電磁界ばく露に係る情報収集及び冊子改訂原稿作成	0.3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	資料印刷(熱中症マニュアル等5点)	2.3	随意契約	-
2	朝日梱包(株)	梱包発送(熱中症環境保健マニュアル等5点)	0.5	随意契約	-
3	(有)タケマエ	購入(カードホルダー・11袋)	0.01	随意契約	-